

わたしたちに今できることはなにか

知る 気付く 始める。



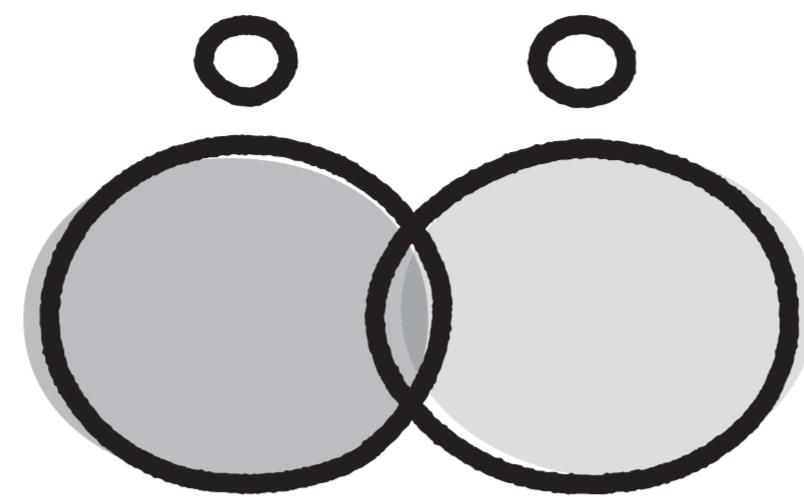
ヤafeiの石巻の仕事場。

ヤafeiが設けた復興支援事業の拠点「ヤafei石巻復興ベース」。地元の人も使えるオープンなスペースで、被災地の情報発信や復興支援につながる商品開発などに取り組んでいる。



行き場のない風景。

石巻市の被災地。廃車の山がいまだに残されていた。壊れた建物の解体作業やがれきの処理もまだ続いている。



今できること プロジェクト

【被災地視察バスツアーレポート②】

被災地を訪ねることで わかりあえることがある。

今できることプロジェクトは12月12日、2回目となる「被災地視察バスツアーレポート」を実施しました。今回は最大の津波被災地・石巻市と女川町を巡り、震災直後の体験や主力の水産業の課題などについて伺いました。

詳細は、今できることプロジェクト特設サイトでもご紹介します。



ここに立って、思うこと。

石巻市・日和山の展望台から太平洋側を望む。津波で被害を受けた土地は、がれきが片付いたものの、ほぼ手つかずのまま広がっている。



ショッピングは、元気のもと。

参加者は高政の店内でお土産を購入。被災地や被災した企業の商品を買うことが、大きな支援になる。

復旧・復興進まず
空洞化より深刻に



石巻市職員から復興に向けた産官連携の動きを聞いた。企業が積極的に参画し、街づくりや新エネルギーシステムの構築などに取り組んでいる

【石巻市内】

昼食は石巻市内の「割烹瀧川」さんで名物の釜飯をいただきました。同店は大正3年創業の老舗。津波で建物が被害を受け、石巻サンプラザホテルで営業中ですが、来年春をめどに修復し、元の場所で再開する予定だそうです。若女将の阿部由貴子さんは「お客様の

【市職員 支援企業】

最大被災地の石巻
「誇れる復興都市に」

ツアーリーには当プロジェクトの賛同企業から10人が参加しました。最初に石巻市と女川町の現状を確認するため、震災からの復興を進める狙いで組織された日本IBM、石巻市漁協など規模のさまざまな30社が参画しています。

同協議会は、産学官の連携により震災からの復興を進める狙いで組織され、日本IBM、石巻市漁協など規模のさまざまな30社が参画しています。

鷹見慶一郎さんから市内の被災状況や

「石巻復興協働プロジェクト協議会」に

ついで説明を受けました。

同協議会は、産学官の連携により震災からの復興を進める狙いで組織され、日本IBM、石巻市漁協など規模のさまざまな30社が参画しています。

鷹見慶一郎さんから市内の被災状況や

「石巻復興協働プロジェクト協議会」に

ついで説明を受けました。

同協議会は、産学官の連携により震

災からの復興を進める狙いで組織さ

れ、日本IBM、石巻市漁協など規

模のさまざまな30社が参画しています。

新エネルギーを活用した循環型社会の

形成や世界最前端のエコタウンの実現

を掲げ、市の復興推進計画に反映させ

ていくそうです。鷹見さんは「石巻市

は津波で最大の被害を受けた。官民の

協力で、市のモデルとなる復興都市

を目指す」と述べました。

続いてインターネットポータルサイ

ト大手のヤafeiジャパン（東京）が今

年7月に石巻市に設けた「ヤafei石巻

復興ベース」を訪れ、ネットを通じた

被災地の商品販売などについてお聞き

しました。復興支援室の須永浩一さん

は「復興というキーワードだけで商品

が売れる時期は過ぎた。今後は商品そ

のものや生産者の魅力など附加值が

問われてくる」と指摘していました。

平塚さんは「世界水準の漁港を造り、石巻ブランドの構築を図りたい」と意

気込んでいます。

山徳平塚水産社長の平塚さんが、石巻の水産業や水産加工業の復旧状況について話した。仲間の有志企業や行政と議論を重ね、産業再生の姿を模索している

「衛生管理とブランド化
世界水準の漁港を」

【水産復興WG代表】



石巻市・日和山の展望台から。北上川河口付近の旧市街地は復旧が進まず、空洞化がますます進んでいるとい

まびと励ましの声で何とか頑張っています」と話していました。その後、石巻を紹介するホームページ「石巻百景」を運営する日下羊一さんは、市内を案内していただきました。沿岸や河口付近の多くの土地で復旧が進まず、空洞化が深刻になつている状況を伺いました。

その後、石巻を紹介するホームページ「石巻百景」を運営する日下羊一さんは、市内を案内していただきました。沿岸や河口付近の多くの土地で復旧が進まず、空洞化が深刻になつている状況を伺いました。

【町の復興支える地元企業の気概】

【女川・蒲鉾の高政】

女川町では、蒲鉾製造の「高政」を訪ねました。取締役社長室長の高橋正樹さんから、地元の復興に向けた同社の取り組みを伺いました。

同町は津波で壊滅的な被害を受け、震災前約1万人だった人口は実質的に6000人台まで減ったとされています。同社も地震の被害で再建に1億8000万円を費やしました。一方で使わなくなった設備を被災した地元のほかの企業に貸し出したり、女川漁港に水揚げされた魚介類の放射性物質検査を町と共同で行ったりと、町の水産業全体の復興に尽力しています。

高橋さんは、「当社の雇用で経済的に支えられる従業員とその家族は、現在の町の人口の一割。流出を食い止め、町を復興させるには他社にも頑張ってもらいたい。全体で復興しなければいけない」と強調し、「被災地の商品を購入し続けることが復興を支える一番の力になります」と語っていました。

震災前約1万人だった人口は実質的に6000人台まで減ったとされています。同社も地震の被害で再建に1億8000万円を費やしました。一方で使わなくなった設備を被災した地元のほかの企業に貸し出したり、女川漁港に水揚げされた魚介類の放射性物質検査を町と共同で行ったりと、町の水産業全体の復興に尽力しています。

高橋さんは、「当社の雇用で経済的に支えられる従業員とその家族は、現在の町の人口の一割。流出を食い止め、町を復興させるには他社にも頑張ってもらいたい。全体で復興しなければいけない」と強調し、「被災地の商品を購入し続けることが復興を支える一番の力になります」と語っていました。

震災前約1万人だった人口は実質的に6000人台まで減ったとされています。同社も地震の被害で再建に1億8000万円を費やしました。一方で使わなかった設備を被災した地元のほかの企業に貸し出したり、女川漁港に水揚げされた魚介類の放射性物質検査を町と共同で行ったりと、町の水産業全体の復興に尽力しています。

震災前約1万人だった人口は実質的に6000人台まで減ったとされています。同社も地震の被害で再建に1億80